

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		122122		市 町 村 類 型		IV-3			
		市 町 村 名		佐 倉 市		H30普通交付 税 種 地 区 分		I 5			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	172,739 人	km ² 103.69	人 1,665.9	27年国調	129,237 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	172,183 人			22年国調	128,815 人		27 年 国 調	1,209 人	14,995 人	58,417 人
	増減率	0.3 %						1.6 %	20.1 %	78.3 %	
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	175,833 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	1,195 人	14,980 人	58,884 人	
	30.1.1	176,291 人					1.6 %	20.0 %	78.5 %		
	増減率	△0.3 %									
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		48,473,768	48,554,754	△ 80,986	△0.2 %	財 政 力 指 数		0.92			
2. 歳 出 総 額 ②		46,722,897	46,298,592	424,305	0.9	実 質 収 支 比 率		4.5 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,750,871	2,256,162	△ 505,291	△22.4	経 常 収 支 比 率		94.1 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		393,597	208,949	184,648	88.4	積 立 金 現 在 高		12,851,367			
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,357,274	2,047,213	△ 689,939	△33.7	うち財政調整基金		5,530,920			
6. 単年度収支 ⑥		△ 689,939	837,008	△ 1,526,947		地 方 債 現 在 高		30,221,134			
7. 積 立 金 ⑦		1,032,798	618,288	414,510	67.0	債務負担行為支出予定額		9,851,078			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		1,231,909	3,223,177	△ 1,991,268	△61.8	実 質 赤 字 比 率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 889,050	△ 1,767,881	878,831		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額					22,412,468	実質公債費比率		1.9 %			
基準財政収入額					20,766,255	将来負担比率		-			
標準財政規模					30,082,420	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					1,792,833	第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	17,973,568	17,953,118	20,450	1,225,296	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,805,789	11,797,776	8,013	1,853,149	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	2,404,364	2,398,464	5,900	344,952	-					
水道事業	企適	3,827,753	3,295,604	532,149	16,950	-					
下水道事業(公共下水道事業)	企適	3,797,885	3,135,600	662,285	302,227	-					
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	企適	55,459	55,459	0	570	-					
下水道事業(農業集落排水事業)	企非	24,462	24,462	0	16,643	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		11								
市町村名		佐倉市								
市町村類型		IV-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	24,749,195	51.1%	2.2%	23,113,389	人件費	8,562,092	18.3%	0.0%	8,085,290	
地方譲与税	449,664	0.9	1.0	449,664	うち職員給	6,186,821	13.2	0.0		
利子割交付金	38,667	0.1	△ 2.4	38,667	扶助費	11,961,445	25.6	3.4	3,682,016	
配当割交付金	126,748	0.3	△ 16.8	126,748	公債費	2,948,418	6.3	△ 6.2	2,918,418	
株式等譲渡所得割交付金	116,452	0.2	△ 34.5	116,452	内訳	元利償還金	2,748,449	5.9	△ 5.2	2,718,449
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	199,969	0.4	△ 18.6	199,969
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	2,958,450	6.1	9.7	2,958,450	義務的経費小計	23,471,955	50.2	0.9	14,685,724	
ゴルフ場利用税交付金	40,266	0.1	△ 0.2	40,266						
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	物件費	7,694,500	16.5	0.7	5,933,309	
自動車取得税交付金	162,617	0.3	△ 8.6	162,617	維持補修費	497,084	1.1	26.2	484,960	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		補助費等	5,664,068	12.1	3.5	3,961,100	
地方特例交付金等	138,742	0.3	10.3	138,742	うち一部事務組合に対するもの	3,705,805	7.9	1.5		
地方交付税	1,863,817	3.8	223.7	1,646,314	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	14,075	0.0	△ 18.9	14,075	
内訳	普通	1,646,314	3.4		352.0	經常的繰出金	4,718,772	10.1	6.9	3,941,981
	特別	208,382	0.4		9.1	經常的経費小計	42,060,454	90.0	2.1	29,021,149
	震災復興特別	9,121	0.0	△ 55.7						
一般財源計	30,644,618	63.2	7.0	28,791,309	投資的経費のうち人件費	92,142	0.2	△ 25.7		
交通安全対策特別交付金	19,836	0.0	△ 2.9	19,836	普通建設事業費	3,166,380	6.8	△ 19.0		
分担金及び負担金	457,331	0.9	10.4	0	内訳	補助	796,870	1.7	△ 48.5	
使用料	705,747	1.5	0.9	170,619		単独	2,364,011	5.1	0.2	
手数料	115,954	0.2	3.8	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	6,642,138	13.7	△ 8.2		県営事業負担金	5,499	0.0	59.1		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	—		
都道府県支出金	3,200,056	6.6	0.3		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	59,545	0.1	△ 33.3	24,042	投資的経費小計	3,166,380	6.8	△ 19.0		
寄附金	62,419	0.1	△ 69.7							
繰入金	1,339,215	2.8	△ 59.7	0	積立金	1,078,625	2.3	19.2		
繰越金	2,253,760	4.6	31.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	196,483	0.4	25.7		
諸収入	538,449	1.1	4.8	123,807	繰出金(経常的なものを除く)	220,955	0.5	82.9		
地方債	2,434,700	5.0	2.5		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	46,722,897	100.0	0.9		
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.5	0.0		うち東日本大震災分	30,499	0.1	5.0		
合計	48,473,768	100.0	△ 0.2	29,129,613						
うち東日本大震災分	30,499	0.1	5.0							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	12,674,283	51.2%	1.3%	0	議会費	406,001	0.9%	0.2%		
所得割	10,960,778	44.3	0.2	0	総務費	5,849,841	12.5	6.2		
法人税割	1,003,678	4.1	14.7	0	民生費	19,483,705	41.7	3.0		
固定資産税	9,347,562	37.8	3.7	0	衛生費	4,077,324	8.7	0.7		
土地	3,151,237	12.7	△ 1.3	0	労働費	26,191	0.1	△ 5.9		
家屋	4,285,056	17.3	4.4	0	農林水産業費	730,303	1.6	△ 22.2		
償却資産	1,893,605	7.7	11.7	0	商工費	608,655	1.3	22.2		
その他	2,727,350	11.0	1.2	0	土木費	3,486,297	7.5	△ 13.5		
合計	24,749,195	100.0	2.2	0	消防費	3,209,264	6.9	11.6		
国民健康保険税(料)	3,877,886		△ 5.0		教育費	5,896,898	12.6	△ 0.3		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	—		
	市町村民税	98.6%	22.2%	94.2%	公債費	2,948,418	6.3	△ 6.2		
	市町村民税	98.7	21.7	94.6	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	98.4	22.8	93.5	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	91.0	13.8	62.9	合計	46,722,897	100.0	0.9			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
市民音楽ホール施設整備事業	H28~H30	523,114	387,332	9,782	114,200		399,132			
小学校施設改築・改造事業	H30	377,894	377,894	15,788	112,200		249,906			
橋梁維持事業	H30	224,936	224,936	116,538	80,600		27,798			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。